

新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルスの感染再拡大により、4月に3度目の緊急事態宣言が発令され、期間延長が繰り返されてきた。兵庫県における新規感染者数は減少傾向にあるが、今なお医療提供体制は厳しく、変異株の拡大なども含めて予断を許さない状況にある。

こうした中、当商工会議所では、感染拡大の影響を受ける事業者支援のため、事業継続・雇用維持を最優先とした資金繰りや事業承継・再生の支援に全力で取り組むとともに、日本商工会議所を通じた政府への要望活動を展開している。



事業継続・雇用維持に向けた主な支援策

- 各支部特別相談窓口における資金調達の支援、各種支援策の情報提供
- 小規模事業者持続化補助金の事業計画策定支援
- 事業再構築補助金の事業計画策定支援
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の事前確認（会員企業限定）
- 兵庫県中小企業再生支援協議会による特例リスケジュール支援
- 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターの開設による事業承継支援の強化

日本商工会議所を通じた意見・要望活動

- 自由民主党首脳との懇談会（4月）  
迅速な協力金支給、ワクチンの安定供給と円滑な接種など
- コロナ禍における雇用・労働対策に関する緊急要望（5月）  
雇用調整助成金の特例措置の延長など

5.13 DX活用によるコスト面での効果を学ぶ

DX導入を通じた利益改善のススメ

次世代産業委員会は、DX導入によるコスト面での効果をテーマにしたセミナーを会場とオンラインのハイブリッド形式で開催した。

はじめに、IT開発事業を行うシードテック㈱CTOの平井真哉氏、オフショア開発事業本部の山本美奈子氏が『DXの本質と成功の秘訣』をテーマに講演。ITツールやシステムの効果的な導入で売上アップやコストカットが見込めることについて事例を交えながら解説し、「社内業務や課題を洗い出し、どのツールが活用できるか、場合によっては専門家の力も借りながら見極めることが重要」と強調した。

次に、地元企業2社が導入事例を紹介。㈱有馬芳香堂は経理業務や営業活動などにITツールを複数導入し、業務効率化・コスト削減を実現している。取締役の有馬康人氏は、「数あるツールの中で何を選ぶのかは難しいが、展示会や人的ネットワークを活用して、自社に合うものを探すべき」と話した。

㈱CBSホールディングスは、独自の勤怠管理システムを導入。代表取締役の友方裕介氏は、「現場が多く煩雑だった勤怠管理が自動化でき、人件費や人的ミスの削減につながった。導入に費用はかかるが、コスト削減効果が大きく、数年で回収できる見込み」とその効果を語った。



産業部産業・国際チーム

5.11 広陵中・大前奈那実さん、小部小・橋川莉奈さんを表彰

珠算検定 1級満点合格表彰式



第221回珠算能力検定（令和3年2月施行）において、神戸市立広陵中学校に通う大前奈那実さん、小部小学校に通う橋川莉奈さんの2名が1級を満点合格し、その成績を称える表彰式が行われた。

今回、1級の試験に全国で8,036人が挑み、3,072人が合格。その中でも満点合格者はわずか23人のみであった。

表彰式では、日本商工会議所ならびに当商工会議所からの表彰状と記念楯などを授与した。大前さんは「3回目で念願が叶い本当に嬉しい。次は志望校の合格を目指したい」と語り、橋川さんは「将来の夢は薬剤師」と笑顔を見せた。

会員事業部人材開発チーム

5.20 AIの基礎知識とビジネスへの活用方法を学ぶ

AI導入によるDXの実現セミナー



次世代産業委員会は、米国発人工知能スタートアップ企業であるPegara Inc, CEOの中原俊亮氏を講師に迎え、オンラインセミナーを開催した。

中原氏は、ニューノーマルにおいてAIビジネスの活用が急速に広がっており、とりわけ特定のタスクを処理する分野でより高い効果が見られると解説。中小企業がAIをビジネス活用するには、「まず活用事例を収集し、自社への導入イメージを固めること。次にスモールスタートで始めて、小さな成功を積み重ねていくことが重要」と強調した。

産業部産業・国際チーム

5.19 部下の能力を高める指導手法を学ぶ

現場でのOJTスキル完全習得



有能な部下を育てるOJTスキルを習得するため、ビジネスディベロップサポート代表の大軽俊史氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

大軽氏は、「部下と信頼関係を築くためには、日頃から心の支援（メンタリング）が必要。部下の意欲が高まり、指導効果が得られる」と力を込めた。

また、コミュニケーションに関して、「常に傾聴を心掛け、部下の考えや意見を引き出しながら指導すれば、自立型の部下を育成できる」と締めくくった。

会員事業部人材開発チーム

5.24 ICT活用や人材確保への支援を求める

地元建設・関連事業者の振興に関する要望



建設部会は「地元建設業並びに関連事業者の振興に関する要望」をとりまとめ、神戸市に要望書を提出した。

同要望は、地元建設業などの経営基盤の安定・強化を図るため毎年実施しており、今回は「予算の確実・迅速な執行、地元事業者への優先発注」「発注・施工時期の平準化、適正な工期設定」「適正な予定価格の設定」「担い手確保・育成に向けた支援」の4項目を要望した。

当日は、國井副会頭、寄神部会長、今津・岡両副部会長が、神戸市幹部と懇談し、ICT活用も含めた手続きの効率化や労働条件・環境の整備についても支援を求めた。

地域政策部

## コンテナ不足による物流の影響が今なお続く

～コロナ禍におけるサプライチェーン分断による影響と海外展開に関する調査～

当商工会議所では、会員企業の海外ビジネスの取り組み状況を把握するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を発端とした海外サプライチェーンの分断による影響を把握するため、アンケート調査を実施した。

【調査概要】 期 間：2021年3月8日～3月26日  
 対 象：当商工会議所会員事業所3,165社（資本金1,000万円以上又は従業員10名以上）  
 回答企業：394社（回答率12.4%）  
 方 法：Webアンケート

### 4割の企業が海外ビジネスに取り組み、海外販路を強化

約4割の企業が「海外ビジネスを実施している」と回答し、前回調査（2014年）比で1割増となった。そのうち約2割の企業が海外拠点を有し、所在国は中国が最多。全回答の海外拠点数は54ヵ国・地域401拠点にのぼった。

また約5割の企業が「輸出入取引」を行っており、取引国は輸出・輸入とも中国が約6割を占めた。今後新たに市場開拓に取り組みたい国は、ベトナムが最も多く、次いで中国、米国、台湾の順となった。

### 生産拠点と海上輸送で、海外サプライチェーン分断の影響を大きく受ける

コロナ禍における海外サプライチェーンの分断により、約6割の企業が「自社ビジネスへ影響があった」と回答した（図表1参照）。

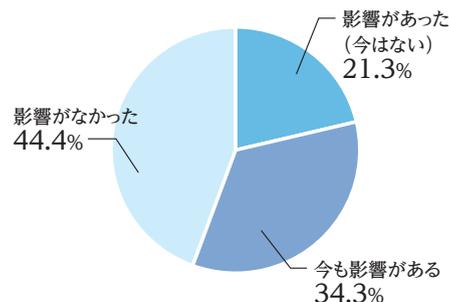
特に、製造業では、約5割が内外の生産拠点で「影響を受けた」と回答。海外拠点では、中国を中心に「工場の操業停止」「労働力不足」など、国内拠点では、「海外からの原材料・部品など調達滞りによる生産調整」の影響があった。

生産拠点の生産量がコロナ禍前の水準に回復する時期については、回答企業の約4割が「回復済み」とした一方、「分からない」が約3割を占めるなど、先行き不透明感が根強い（図表2参照）。

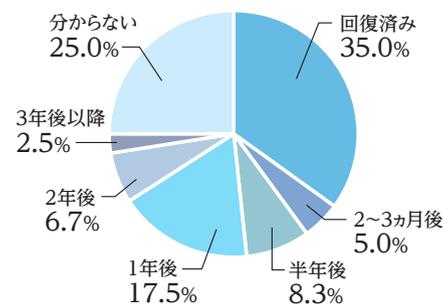
物流面では、約5割の企業が「影響があった」とし、そのうち約8割が「海上輸送に影響を受けた」と回答した（図表3参照）。世界的なコンテナ不足がいつ収束するか分からない中、海上輸送を中心とする輸送便の確保難、遅延、運賃高騰、リードタイムの長期化が続くことへの懸念が大きく、また、「航空便への切り替えは輸送コストが10倍以上に跳ね上がるため、やむを得ず価格転嫁で対応している」との声も聞かれた。

当商工会議所では、本調査結果を踏まえ、中国、東南アジアを中心に、会員企業が課題とする海外危機管理（7月12日にセミナー開催予定。同封チラシご参照）や物流、RCEPなどをテーマに加えながら海外展開支援を行っていく。

【図表1】 海外サプライチェーンの分断による自社事業活動への影響



【図表2】 生産拠点の生産量がコロナ禍前の水準に回復する時期



【図表3】 影響を受けた物流

